総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和4年10月13日(木)
- II 会議時間 午前10時00分～午前10時34分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎高岡 宏和 ○山口 泰祐 田中 勝文
出町 讓 中村 清志 中川加津代
坂林 永喜 上田 武 曾田 康司
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] ※坂林 永喜議長は委員として出席
- [副議長] 本田 利麻
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] 山上 尊士
- [事務局職員] 西本 幸夫 高嶋 史恵 堀田 寛之
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[教育委員会]

- 勝興寺「本堂」、「大広間及び式台」の国宝指定について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【勝興寺「本堂」、「大広間及び式台」の国宝指定について】

- 今回の国宝指定は、勝興寺の「本堂」、「大広間及び式台」のみということで、勝興寺全体が国宝指定されたわけではないという認識でよいのか。
- △ 勝興寺のうち、昭和63年1月13日に「本堂」と「唐門」が国の重要文化財に指定されている。その後、平成7年12月26日に「大広間及び式台」、「経堂」、「小堂」、「総門」など10棟が追加指定となっており、全部で12棟が重要文化財であった。

そのうち、今回指定の答申を受けたのは、「本堂」、「大広間及び式台」の2棟である。

- 今後、他の棟も国宝になる可能性があるのか。
- △ 本市では、勝興寺の調査報告書を取りまとめて国に提出している。国宝指定については、国において判断を示されるため、今後の見通しについては言及できない。
- 現在、入館料ではなく文化財協力金という形で、お金を徴収しているが、国宝指定によって変化はあるのか。
- △ 現段階では、お答えすることができない。
- 国宝に指定されたことによるイベントを検討しているのか。
- △ 現時点での詳細は未定であるが、これまでも市として、現在開催されているGO FOR KOGEI展や、様々な団体と協力して行っているLiving Historyのお茶会、また、勉強会や講演会、フォーラムなども開催してきた。今後の記念事業などについては、これまでの実績も踏まえながら、県や地元関係者との調整を進めていくことが大切と考えている。そして、子どもたちも含めた市民の方々に、勝興寺の魅力を体感してもらい、魅力をさらに向上していく取り組みも大切と考えている。
- 官報告示はいつごろになるのか。
- △ 現時点で把握できていない。過去の例から、数ヶ月はかかるという認識である。
- 官報告示までの間にどのような準備をしていく予定か。
- △ パンフレットや案内看板等の書き換えなどが必要である。昨日の答申を受けて、各種パンフレットやホームページの記載等については、関係課に書き換えを依頼しているところである。また、案内看板や道路標識等については、今回の国宝指定を受けて、それぞれの所管機関において対応してもらうことになる。
- 想像以上に早い国宝指定であったと考えるが、その要因は。
- △ 何が奏功したのかはわからないが、地元の方々から様々な要望をもらい、それを議会の皆様と一緒に、県や国に対し、訴え続けてきた。また、様々なイベントを開催することで、魅力の向上につなげた。そのような取り組みにより、広く、大勢の方々に、少しずつ勝興寺の魅力が伝わったと考えている。観光ボランティアの方々の努力や、地元の様々なイベントでの活用やアイデアなど、魅力を広げる取り組みの一つ一つが積み重なったことも早期の国宝指定に繋がった背景にあるのではないかと感じている。これらの取り組みを引き続き大切にしながら、さらなる魅力向上につなげていくことが大切である。
- 文化財には、保存と活用という両面があるが、勝興寺については、今後どのように高岡に息づかせていこうと考えているのか。
- △ 日本遺産という指定を受けた中で、国宝瑞龍寺、国泰寺、そして勝興寺という高岡三寺を含めた観光ツアーの企画などにこれまでも取り組むなど、文化財の活用がまちづくりの活性化に繋がるものと考えている。今後も、大切な勝興寺を後世に守り伝えていく取り組みと、それを活用しながら新たな魅力を生み出し、親しんでもらう取り組みという文化財の両面を、市民の皆様とも一緒になって、進めていくことが肝要と考えている。

- 産業振興部など他の部局とも連携すべきと考えるが、見解は。
- △ 勝興寺に係る庁内の体制については、様々な意見を参考にしながら、庁内でも協議していきたい。教育委員会としては、できることをしっかりとやっていきたいと考えている。
- これまでの歴史や経緯をまとめたものを市ホームページなどで周知すべきと考えるが、見解は。
- △ まずは、答申がなされたという速報を市ホームページに掲載している。議員提案の意見を受け止めて、今後どのようなコンテンツで市民の皆様にも周知していくかについて、関係部局とも連携しながら、多くの市民の方に、いち早く情報を届けられるような工夫を図っていきたいと考えている。

2 その他

- 。本委員会の行政視察について
 - 10月24日（月）～25日（火）に、東京都小金井市、東京都江東区、埼玉県春日部市を訪問することが報告された。
- 。次回の本委員会の開催について
 - 令和4年11月16日（水）午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【児童生徒の不登校について】

- 過去5年間の状況は。また、増加要因とその対応は。
- △ 過去5年間の不登校児童生徒数については、小学校では増加傾向となっている。中学校では、高い人数で推移している。増加の要因としては、友人関係をめぐる問題、生活の乱れ、家庭環境の変化などが挙げられる。不登校児童生徒への対応としては、各学校では担任を中心に、生徒指導担当、スクールカウンセラー等の専門家など、チームでの支援に努めている。また、家庭環境に関わることについては、スクールソーシャルワーカーや福祉関係部局、児童相談所などの関係機関とも連携し、対応している。
- 不登校だった児童生徒が登校できるようになった事例は、直近5年間の中であったか。
- △ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの助言、学級担任や級友からの働きかけ、適応指導教室の利用、民間施設やICTの利用などから、徐々に学校復帰につながったケースがある。学校では、別室登校や相談室登校など、どの場所に登校するのかといったイメージを持ち、受け入れの準備をしながら、ゆっくりと子供たちの自立に向けて迎え入れているというケースが多い。
- 不登校の要因について、他市町村との情報交換は行っているのか。

- △ 不登校の状況については、県西部6市の生徒指導担当が、年に複数回、西部教育事務所に集まり、各市の不登校の状況について情報交換している。その中で不登校の要因についても情報共有している。
- フリースクールなどの民間施設との連携状況は。
- △ 令和3年度には、小中学生合わせて約30人の児童生徒が、フリースクールなどの民間施設を利用している。各校においては、管理職や担任などが、フリースクールなどの民間施設を訪問したり、連絡を取り合ったりして児童生徒の学習、生活の様子を把握するため、情報交換するなどして連携を取っている。
- フリースクールなどの民間施設に通う場合の家庭の費用負担はどのくらいか。
- △ 平成27年に文部科学省が全国に行った調査によると、各家庭が負担している会費や授業料は、月額5,000円以下から月額5万円を超えるものまで様々であるが、平均すると約3万3,000円となっている。
- 平均が3万3,000円ということだが、家庭の負担を軽減する必要があると考えるが、見解は。
- △ いわゆるフリースクール等は運営形態が様々であり、ほとんど費用負担を求めているところから、学校教育に近い形で運営しており、高額な授業料が必要なところまで、全国の調査状況を見ても様々である。このことから、保護者負担を考慮すると、対応が大変難しいと考えている。ただし、窓口で相談があった際には、フリースクール等のことは別として、学校でもいろいろな教材費などが必要となることから、家庭の収入状況などを考慮したうえで、就学援助制度を利用し、家庭の負担を軽減することも行っている。また、各学校では、教材の使用状況などを踏まえ、家庭とも相談しながら、費用負担を軽くできるよう、個別に対応している状況である。
- フリースクールなどの民間施設に通う場合、出席日数にカウントされているのか。
- △ 各学校では、文部科学省の通知を受けて、フリースクールなどの民間施設における相談や指導が、不登校児童生徒の社会的な自立を目指すものであり、かつ、個別指導など、適切な支援を実施していると評価している場合は、校長の判断により、指導要録上、出席扱いとしている。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉